



平成16年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5 月14日

上場会社名 沢井製薬株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 4 5 5 5

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.sawai.co.jp/>)

代 表 者 代表取締役社長 澤井 弘 行

問合せ先責任者 常務取締役管理本部長 兼 経営効率部長 佐藤 博之

決算取締役会開催日 平成16年5月14日

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

TEL (06) 6928 - 7071

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経 営 成 績

(注)金額は百万未満を切り捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年3月期	22,083 (6.1)	3,268 (37.9)	3,185 (39.9)
平成15年3月期	20,814 (21.7)	2,370 (51.2)	2,276 (61.4)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	2,031 (58.6)	158 67	158 29	9.6	9.7	14.4
平成15年3月期	1,280 (8.3)	112 08	111 57	7.9	7.9	10.9

(注) 期中平均株式数 平成16年3月期 12,548,802株 平成15年3月期 11,115,648株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
平成16年3月期	40 00	15 00	25 00	522	25.2	2.1
平成15年3月期	35 00	10 00	25 00	404	31.2	2.3

(注) 平成15年3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	35,714	24,511	68.6	1,795 74
平成15年3月期	29,985	17,614	58.7	1,477 44

(注) 期末発行済株式数 平成16年3月期 13,627,500株 平成15年3月期 11,898,500株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	12,150	1,555	855	15 00	—	—
通 期	24,850	4,050	2,230	—	25 00	40 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)160円70銭(予想年間期中平均株式数による)

上記の予想数値は、現在入手可能な情報から判断したものであり、経済情勢、薬事制度などの動向により変動する可能性があります。尚、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6～7ページを参照してください。

貸借対照表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

科目	期別	当期 (平成16年3月31日)		前期 (平成15年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1 現金及び預金		4,018,451		2,771,650		1,246,800
2 受取手形		3,862,309		3,790,679		71,629
3 売掛金		5,191,334		4,613,332		578,002
4 商品		1,365,504		1,330,727		34,776
5 製品		3,134,038		2,768,934		365,104
6 原材料		1,036,835		857,885		178,950
7 仕掛品		1,090,450		855,209		235,240
8 貯蔵品		137,786		138,959		1,173
9 前払費用		73,188		65,954		7,234
10 繰延税金資産		252,847		196,746		56,101
11 その他		133,535		51,309		82,225
貸倒引当金		60,269		53,266		7,002
流動資産合計		20,236,013	56.7	17,388,123	58.0	2,847,889
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		4,782,649		4,807,664		25,014
(2) 構築物		49,984		48,260		1,723
(3) 機械及び装置		2,400,321		2,566,533		166,212
(4) 車両運搬具		3,679		4,154		475
(5) 工具器具備品		504,697		503,502		1,194
(6) 土地		3,161,239		3,161,239		—
(7) 建設仮勘定		2,315,957		—		2,315,957
有形固定資産合計		13,218,529	37.0	11,091,355	37.0	2,127,173
2 無形固定資産						
(1) 営業権		6,000		—		6,000
(2) 特許権		—		37		37
(3) 商標権		3,529		1,361		2,168
(4) ソフトウェア		55,972		28,073		27,899
(5) 電話加入権		12,989		12,989		—
(6) 施設利用権		2,699		2,906		206
無形固定資産合計		81,191	0.2	45,367	0.1	35,823
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		541,421		398,901		142,519
(2) 関係会社株式		601,192		601,192		—
(3) 出資金		44,984		54,096		9,112
(4) 長期貸付金		62,058		—		62,058
(5) 長期前払費用		92,756		112,695		19,939
(6) 不動産信託受益権		655,726		—		655,726
(7) 差入保証金		70,884		65,966		4,917
(8) 繰延税金資産		57,702		177,580		119,877
(9) その他		83,218		86,635		3,416
貸倒引当金		30,757		36,460		5,703
投資その他の資産合計		2,179,188	6.1	1,460,607	4.9	718,580
固定資産合計		15,478,909	43.3	12,597,331	42.0	2,881,577
資産合計		35,714,922	100.0	29,985,454	100.0	5,729,467

(単位 千円)

科目	期別	当期 (平成16年3月31日)		前期 (平成15年3月31日)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)						
流動負債			%		%	
1	支払手形	375,532		414,497		38,965
2	買掛金	1,951,452		2,185,655		234,203
3	短期借入金	1,800,000		1,400,000		400,000
4	一年以内返済予定長期借入金	1,331,000		1,796,000		465,000
5	一年以内償還予定社債	383,040		436,800		53,760
6	未払金	1,520,113		1,031,837		488,275
7	未払費用	62,892		64,051		1,159
8	未払法人税等	881,301		844,281		37,020
9	前受金	5,621		—		5,621
10	預り金	18,072		19,878		1,805
11	賞与引当金	421,465		363,120		58,345
12	返品調整引当金	29,745		29,478		266
13	新株引受権	2,462		27,283		24,820
流動負債合計		8,782,698	24.6	8,612,883	28.7	169,814
固定負債						
1	社債	—		383,040		383,040
2	長期借入金	1,398,500		2,449,500		1,051,000
3	退職給付引当金	487,741		380,877		106,864
4	役員退職慰労引当金	324,733		307,478		17,255
5	その他	209,783		237,382		27,598
固定負債合計		2,420,757	6.8	3,758,277	12.6	1,337,519
負債合計		11,203,456	31.4	12,371,160	41.3	1,167,704
(資本の部)						
資本金		7,003,600	19.6	4,411,340	14.7	2,592,260
資本剰余金		7,325,062	20.5	4,708,379	15.7	2,616,682
1	資本準備金	7,325,062		4,708,379		2,616,682
利益剰余金		10,029,791	28.1	8,512,844	28.4	1,516,947
1	利益準備金	400,841		400,841		—
2	任意積立金	7,403,687		6,622,177		781,509
(1) 固定資産圧縮積立金		239,921		241,968		2,047
(2) 特別償却積立金		63,766		80,209		16,442
(3) 別途積立金		7,100,000		6,300,000		800,000
3	当期末処分利益	2,225,262		1,489,824		735,437
その他有価証券評価差額金		153,012	0.4	18,269	0.1	171,282
資本合計		24,511,466	68.6	17,614,294	58.7	6,897,171
負債及び資本合計		35,714,922	100.0	29,985,454	100.0	5,729,467

損益計算書

(単位 千円)

	当期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		前期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	22,083,006	100.0	20,814,914	100.0	1,268,092
売上原価	11,884,522	53.8	11,581,632	55.6	302,889
売上総利益	10,198,484	46.2	9,233,281	44.4	965,203
販売費及び一般管理費	6,929,979	31.4	6,862,384	33.0	67,595
営業利益	3,268,504	14.8	2,370,896	11.4	897,607
営業外収益	150,338	0.7	116,967	0.5	33,371
1 受取利息・配当金	37,550		37,049		501
2 その他	112,787		79,918		32,869
営業外費用	233,171	1.1	211,095	1.0	22,075
1 支払利息	73,671		88,581		14,910
2 その他	159,499		122,513		36,986
経常利益	3,185,671	14.4	2,276,768	10.9	908,903
特別利益	120,806	0.6	15,626	0.1	105,180
1 損害賠償金	—		15,626		15,626
2 販売権付与収益	30,000		—		30,000
3 投資有価証券売却益	90,806		—		90,806
特別損失	—	—	17,057	0.1	17,057
1 投資有価証券評価損	—		17,057		17,057
税引前当期純利益	3,306,478	15.0	2,275,337	10.9	1,031,140
法人税、住民税及び事業税	1,330,000	6.0	1,050,000	5.0	280,000
法人税等調整額	54,611	0.2	55,457	0.3	845
当期純利益	2,031,089	9.2	1,280,795	6.2	750,294
前期繰越利益	375,852		316,184		59,667
中間配当額	181,680		107,155		74,525
当期末処分利益	2,225,262		1,489,824		735,437

利益処分案

(単位 千円)

科目 \ 期別	当期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	前期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当期末処分利益	2,225,262	1,489,824
任意積立金取崩高		
1 固定資産圧縮積立金取崩高	2,047	2,047
2 特別償却積立金取崩高	15,133	16,442
当期末処分利益合計	2,242,443	1,508,314
利益処分額		
1 配当金 (1 株につき)	340,687 普通配当 25 円	297,462 〔 普通配当 20 円 記念配当 5 円 〕
2 役員賞与金	40,000	35,000
任意積立金		
1 特別償却積立金	71,703	—
2 別途積立金	1,400,000	800,000
次期繰越利益	390,051	375,852

(発行済株式数の増加内訳)

発行年月日	発行形態	発行株式数 (株)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	資本組入額総額 (千円)
平成15年11月29日	公募	1,350,000	3,210	1,605	2,166,750
平成15年12月18日	第三者割当	150,000	3,210	1,605	240,750
平成15年 4 月 1 日 ～ 平成16年 3 月31日	第 1 回 新株引受権行使	134,000	1,680	840	112,560
平成15年 4 月 1 日 ～ 平成16年 3 月31日	第 2 回 新株引受権行使	95,000	1,520	760	72,200

(1 株当たり配当金の内訳)

	当期 (平成 16 年 3 月期)			前期 (平成 15 年 3 月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内 訳)	円 銭 40 00	円 銭 15 00	円 銭 25 00	円 銭 35 00	円 銭 10 00	円 銭 25 00
普通配当	40 00	15 00	25 00	30 00	10 00	20 00
記念配当	—	—	—	5 00	—	5 00

重 要 な 会 計 方 針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法
- (2) 貯 蔵 品 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定額法
- (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

- (1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金
販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく基準額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

会計処理の変更

販売手数料については、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、最近の広域卸向け取引高の増加等に伴う当該費用の金額的重要性が高まったことから、その見直しを行った結果、その取引実態から売上割戻の性格が強いと判断し、売上高をより適切に表示するため、当期より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高及び売上総利益が 1,509,266 千円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

注 記 事 項

1. 貸借対照表関係

	当期	前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,100,629 千円	10,251,234 千円

2. 損益計算書関係

	当期	前期
(1) 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	1,894,294 千円	1,611,977 千円

3. リース取引

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

4. 有価証券（子会社株式）

当期及び前期において、子会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(平成 16 年 3 月 31 日)

繰延税金資産	
退職給付引当金	199,339 千円
役員退職慰労引当金	132,718
賞与引当金	172,252
未払事業税	79,757
その他	79,944
繰延税金資産合計	664,013
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	164,416
特別償却積立金	83,175
有価証券評価差額金	105,872
繰延税金負債合計	353,463
繰延税金資産の純額	310,549

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(平成 16 年 3 月 31 日)
法定実効税率	40.87 %
(調 整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.37
住民税均等割等	0.93
法人税額特別控除	5.89
その他	2.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.57</u>

役 員 の 異 動

(平成 16 年 6 月 25 日付)

1 . 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

2 . 新 任 取 締 役 候 補

該当事項はありません。

3 . その他の役員の異動

(1) 退 任 予 定 監 査 役

渡 部 光 宣 (現 常勤監査役)

(2) 新 任 予 定 監 査 役

常勤監査役 小 西 俊 明 (現 営業推進部長)

監 査 役 上 田 耕 治 (現 税理士)

(注) 新任監査役候補者 上田 耕治氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

以 上